

議案第 48 号

令和4年度 宇城市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度宇城市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水人口		35,200 人
(2) 排水区域面積		1,318 ha
(3) 主要な建設改良事業	施設建設費	106,348 千円
	施設改良費	34,160 千円
	施設建設費（雨水対策費）	162,175 千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	下水道事業収益	1,308,483 千円
第1項	営業収益	581,651 千円
第2項	営業外収益	726,832 千円

		支 出	
第 1 款	下水道事業費用		1,440,915 千円
第 1 項	営業費用		1,305,683 千円
第 2 項	営業外費用		128,030 千円
第 3 項	特別損失		1,702 千円
第 4 項	予備費		5,500 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 487,371 千円は当年度分消費税等資本的収支調整額 25,172 千円及び過年度分損益勘定留保資金 201,925 千円、当年度分損益勘定留保資金 260,274 千円で補てんするものとする。）。

		収 入	
第 1 款	資本的収入		445,274 千円
第 1 項	企業債		221,300 千円
第 2 項	補助金		80,150 千円
第 3 項	分担金及び負担金		10,577 千円
第 4 項	固定資産売却代金		1 千円
第 5 項	出資金		133,246 千円

		支 出	
第 1 款	資本的支出		932,645 千円
第 1 項	建設改良費		302,684 千円
第 2 項	企業債償還金		629,961 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
下水道管理システム保守業務委託	令和5年度～令和5年度	600
放流水消毒剤購入	令和5年度～令和5年度	3,200
産業廃棄物処分及び収集運搬業務手数料	令和5年度～令和5年度	41,600
松橋不知火浄水管理センター水質・汚泥分析業務委託	令和5年度～令和5年度	2,500
高良雨水ポンプ場機械及び電気設備工事	令和5年度～令和5年度	222,000
松橋不知火公共下水処理場等維持管理運転業務委託	令和5年度～令和7年度	510,000
農業集落排水使用料コンビニ収納代行手数料	令和5年度～令和7年度	900

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
建設改良事業	千円 221,300	証書借入 又は 証券発行	2.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
計	221,300			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 収益的支出における各項間の流用

(2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

62,542 千円

(他会計からの補助金)

第10条 企業債償還金の返済及び人件費の一部に要するために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、531,757 千円（うち出資金として 133,246 千円）である。

令和4年2月15日提出

宇城市長 守 田 憲 史

令和4年度 宇城市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,308,483	
	1 営業収益		581,651	
		1 下水道使用 料	554,900	
		2 受託工事収 益	25,900	
		3 その他営業 収益	851	
	2 営業外収益		726,832	
		1 受取利息及 び配当金	2	
		2 他会計補助 金	398,511	
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	21,300	
		4 長期前受金 戻入	306,476	
		6 雑収益	43	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		8 国庫補助金	5 0 0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1, 4 4 0, 9 1 5	
	1 営業費用		1, 3 0 5, 6 8 3	
		1 管渠費	3 6, 5 5 6	
		2 処理場費	3 3 5, 9 0 4	
		3 普及指導費	1, 0 0 0	
		4 総係費	1 8 9, 5 0 5	
		5 減価償却費	7 1 7, 5 3 2	
		7 その他営業 費用	1	
		8 受託工事費	2 5, 1 8 5	
	2 営業外費用		1 2 8, 0 3 0	
		1 支払利息	1 2 8, 0 3 0	
	3 特別損失		1, 7 0 2	
		4 過年度損益 修正損	1, 7 0 2	
	4 予備費		5, 5 0 0	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 予備費	5, 5 0 0	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			4 4 5, 2 7 4	
	1 企業債		2 2 1, 3 0 0	
		1 建設改良企業債	2 2 1, 3 0 0	
	2 補助金		8 0, 1 5 0	
		1 国庫補助金	7 4, 1 5 0	
		2 県補助金	6, 0 0 0	
	3 分担金及び負担金		1 0, 5 7 7	
		1 分担金及び負担金	1 0, 5 7 7	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 出資金		1 3 3, 2 4 6	
		1 他会計出資金	1 3 3, 2 4 6	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建設改良費		9 3 2, 6 4 5	
			3 0 2, 6 8 4	
		1 施設建設費	1 0 6, 3 4 8	
		2 施設改良費	3 4, 1 6 0	
		3 固定資産購入費	1	
		4 施設建設費 (雨水対策費)	1 6 2, 1 7 5	
	2 企業債償還金		6 2 9, 9 6 1	
		1 企業債償還金	6 2 9, 9 6 1	

令和４年度　宇城市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1　業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 152,126,000
減価償却費	717,532,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減額	△ 3,657,170
引当金の増減額	811,000
長期前受金戻入額	△ 306,476,000
受取利息及び受取配当金	△ 2,000
支払利息	128,030,000
未収金の増減額（△は増加）	64,533,005
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
特定収入仮払消費税の調整額	△ 8,198,000
未払金の増減額（△は減少）	8,901,192
小計	449,348,027
利息及び配当金の受取額	2,000
利息の支払額	△ 128,030,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,320,027

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 266,927,400
固定資産の取得による未払金計上	△ 10,535,600
有形固定資産の売却による収入	1,000
国庫補助金等による収入	80,150,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
負担金による収入	10,528,000
国庫補助金等の返還による支出	0
投資活動による未払金の増減額（△は減少）	11,532,600
投資活動による未収金の増減額（△は増加）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 175,251,400</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	221,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 629,958,625
他会計からの出資による収入	133,246,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 275,412,625</u>

資金の増加額（又は減少額）	△ 129,343,998
資金期首残高	236,249,670
資金期末残高	<u><u>106,905,672</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数 (人)		給 与 費					法定福利費	合計
		特別職	一般職	報酬	給料	賃金	手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員		6 (0)		21,903		13,191	35,094	7,466	42,560
	資本勘定支弁職員		3 (0)		10,470		6,098	16,568	3,414	19,982
	合 計		9 (0)		32,373		19,289	51,662	10,880	62,542
前年度	損益勘定支弁職員		7 (0)		25,624		25,205	50,829	8,378	59,207
	資本勘定支弁職員		4 (0)		14,428		8,275	22,703	4,523	27,226
	合 計		11 (0)		40,052		33,480	73,532	12,901	86,433
比較	損益勘定支弁職員		△ 1 (0)		△ 3,721		△ 12,014	△ 15,735	△ 912	△ 16,647
	資本勘定支弁職員		△ 1 (0)		△ 3,958		△ 2,177	△ 6,135	△ 1,109	△ 7,244
	合 計		△ 2 (0)		△ 7,679		△ 14,191	△ 21,870	△ 2,021	△ 23,891

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員について外書きしたもの。

(単位：千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤 務手当	宿日直 手当	管理職員特 別勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	1,434	1,236	230		1,314			540	7,551	6,023	960	1	19,289
	前年度	1,113	1,077	367	18	1,314			360	9,504	7,180	960	11,587	33,480
	比 較	321	159	△ 137	△ 18				180	△ 1,953	△ 1,157		△ 11,586	△ 14,191

2 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳		説 明
給 料	△ 7, 679	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増加分	746	普通昇給による増額
		昇給期間短縮に伴う増加分		
		その他の増減分	△ 8, 425	人事異動等に伴う減額
職員手当	△ 14, 191	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 14, 191	人事異動等に伴う減額

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位：円)

区 分		行 政 職	技能労務職
令和4年4月1日現在	平均給料月額	298, 467	
	平均給与月額	328, 333	
	平均年齢（歳）	37. 44	
令和3年4月1日現在	平均給料月額	320, 527	
	平均給与月額	341, 527	
	平均年齢（歳）	41. 09	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行 政 職	技能労務職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技能労務職
高 校 卒	150, 600	147, 900	150, 600	147, 900
大 学 卒	182, 200		182, 200	

ウ 級別職員数

区 分	級	行 政 職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和4年4月1日現在	1	1	11.12		
	2	2	22.22		
	3	2	22.22		
	4	1	11.11		
	5	2	22.22		
	6	1	11.11		
	7				
	計	9 (0)	100.00		
令和3年4月1日現在	1	1	9.09		
	2	2	18.18		
	3	1	9.09		
	4	1	9.09		
	5	5	45.46		
	6	1	9.09		
	7				
	計	11 (0)	100.00		

備考 職員数の（ ）内は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	定型的な業務を行う職務	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	係等において特に高度の専門的知識又は経験を必要とする業務を処理する職務	係長級の職務又は係等において困難な業務を処理し、係長等を補佐する職務	課長を補佐する職務	1 部次長級の職務 2 課長級の職務	部長級の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	9	9
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	11	11	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	10	10	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)		
		2 号 給 (人)		
		3 号 給 (人)		
		4 号 給 (人)	10	10
		5 号 給 (人)		
		6 号 給 (人)		
		7 号 給 (人)		
		8 号 給 (人)		
	比 率 (B) / (A) (%)	90.91	90.91	

備考 職員数は、再任用短時間勤務職員以外のもの。

オ 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計（月分）		職制上の段階、職務の等級による加算措置
	6 月（月分）	1 2 月（月分）			
本 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)		3級=5%、4・5級=10%、6・7級=15%
前 年 度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)		同上
一般会計の制度	2. 225 (1. 175)	2. 225 (1. 175)	4. 450 (2. 350)		同上

備考 （ ）内は、再任用職員の標準的な支給率について外書きしたもの。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	退職時特別昇給
支給率等	24. 586875	33. 27075	47. 709	
一般会計の制度	24. 586875	33. 27075	47. 709	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	備 考
扶 養 手 当	同		
住 居 手 当	同		
通 勤 手 当	同		

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
公営企業会計業務用アプリケーション保守業務委託	1,205	R 1 ～ R 3	721	R 4 ～ R 5	482				482
公営企業会計電子計算機器保守業務委託	145	R 1 ～ R 3	87	R 4 ～ R 5	58				58
松橋不知火公共下水処理場等維持管理運転業務委託	498,000	R 2 ～ R 3	301,129	R 4 ～ R 4	150,565				150,565
放流水消毒剤購入	3,200			R 4 ～ R 4	3,200				3,200
産業廃棄物処分及び収集運搬業務手数料	43,500			R 4 ～ R 4	43,500				43,500
松橋不知火浄水管理センター水質・汚泥分析業務委託	3,000			R 4 ～ R 4	3,000				3,000
下水道管理システム保守業務委託	600			R 4 ～ R 4	600				600
農業集落排水処理施設維持管理業務委託	90,000			R 4 ～ R 6	90,000				90,000
小川流域マンホールポンプ場維持管理業務委託	6,000			R 4 ～ R 6	6,000				6,000
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託（公共）	1,800			R 4 ～ R 6	1,800				1,800
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託（流域）	1,200			R 4 ～ R 6	1,200				1,200
マンホールポンプ情報配信サービス業務委託（農集）	2,100			R 4 ～ R 6	2,100				2,100
農業集落排水処理施設汚泥引抜収集運搬業務	99,000			R 4 ～ R 6	99,000				99,000
合 計	749,750		301,937		401,505				401,505

令和3年度 宇城市下水道事業会計予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	490,896,364	
	(2) 受託工事収益	4,530,909	
	(3) その他営業収益	<u>247,940</u>	495,675,213
2	営業費用		
	(1) 管渠費	37,244,852	
	(2) 処理場費	275,249,487	
	(3) 普及指導費	708,000	
	(4) 総係費	168,707,757	
	(5) 減価償却費	731,255,000	
	(6) 資産減耗費	0	
	(7) その他営業費用	4,000	
	(8) 受託工事費	<u>4,530,909</u>	<u>1,217,700,005</u>
	営業損失		722,024,792
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	1,120	
	(2) 他会計補助金	440,405,000	
	(3) 長期前受金戻入	315,868,000	
	(4) 引当金戻入益	0	
	(5) 資本費繰入収益	0	
	(6) 国庫補助金	354,000	
	(7) 雑収益	<u>84,637</u>	756,712,757
4	営業外費用		

（１）支払利息	132,803,000		
（２）長期前払消費税勘定償却	0		
（３）雑支出	<u>32,181</u>	<u>132,835,181</u>	<u>623,877,576</u>
経常損失			<u>98,147,216</u>
５ 特別利益			
（１）固定資産売却益	0		
（２）過年度損益修正益	0		
（３）その他特別利益	<u>0</u>	<u>0</u>	
６ 特別損失			
（１）固定資産売却損	0		
（２）減損損失	0		
（３）災害による損失	0		
（４）過年度損益修正損	4,011,273		
（５）その他特別損失	<u>28,710,000</u>	<u>32,721,273</u>	<u>△ 32,721,273</u>
当年度純損失			130,868,489
前年度繰越利益剰余金			144,249,768
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>13,381,279</u></u>

令和3年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土 地		326,164,663
ロ. 立 木	0	
ハ. 建 物	1,263,156,981	
建物減価償却累計額	<u>△ 500,167,879</u>	762,989,102
ニ. 構築物	24,762,443,903	
構築物減価償却累計額	<u>△ 6,751,499,532</u>	18,010,944,371
ホ. 機械及び装置	3,135,279,299	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,195,726,367</u>	939,552,932
ヘ. 車両運搬具	1,279,452	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,215,481</u>	63,971
ト. 工具、器具及び備品	9,400,671	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 3,199,911</u>	6,200,760
チ. リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	
リ. 建設仮勘定		<u>675,757,158</u>
有形固定資産合計		20,721,672,957
(2) 無形固定資産		
イ. 借地権		0
ロ. 地上権		0
ハ. 特許権		0

ニ. 施設利用権	608,814,483		
ホ. リース資産	0		
ヘ. その他無形固定資産	<u>0</u>		
無形固定資産合計		608,814,483	
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券	0		
ロ. 出資金	0		
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		
ニ. 基金	0		
ホ. その他投資	0		
ヘ. 長期前払消費税	0		
ト. 減価償却累計額	<u>0</u>		
投 資 合 計		<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計			21,330,487,440
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		236,249,670	
(2) 未収金	124,191,915		
未収金貸倒引当金	<u>△ 17,917,591</u>	106,274,324	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	<u>0</u>		
(5) 貯蔵品		0	

（６）短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		
（７）前払費用		0	
（８）前払金		0	
（９）未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>		
（１０）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			342,523,994
資産合計			<u>21,673,011,434</u>
負債の部			
３ 固定負債			
（１）企業債		7,284,080,798	
（２）他会計借入金		0	
（３）長期リース債務		0	
（４）引当金			
イ．退職給付引当金	93,263,290		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	<u>0</u>	93,263,290	
（５）その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			7,377,344,088
４ 流動負債			
（１）一時借入金		0	

(2) 企業債		629,958,625	
(3) 他会計借入金		0	
(4) 短期リース債務		0	
(5) 未払金		25,284,008	
(6) 未払費用		0	
(7) 前受金		0	
(8) 前受収益		0	
(9) 引当金			
イ. 退職給付引当金	0		
ロ. 賞与引当金	2,725,000		
ハ. 修繕引当金	0		
ニ. 特別修繕引当金	0		
ホ. その他引当金	0	2,725,000	
(10) 預り金		14,105,870	
(11) 預り有価証券		0	
(12) その他流動負債		0	
流 動 負 債 合 計			672,073,503
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		13,168,290,043	
(2) 長期前受金収益化累計額		△ 4,303,358,877	
繰 延 収 益 合 計			8,864,931,166
負 債 合 計			16,914,348,757

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ. 固有資本金		2,344,420,560	
	ロ. 繰入資本金		1,310,801,000	
	ハ. 組入資本金		<u>899,939,806</u>	
	資 本 金 合 計			4,555,161,366
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 再評価積立金	0		
	ロ. 受贈財産評価額	364,857		
	ハ. 国及び県補助金	170,655,175		
	ニ. 受益者負担金	0		
	ホ. 他会計補助金	0		
	ヘ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		171,020,032	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	19,100,000		
	ロ. 利益積立金	0		
	ハ. 建設改良積立金	0		
	ニ. 当年度未処分利益剰余金	<u>13,381,279</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>32,481,279</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>203,501,311</u>
	資 本 合 計			<u>4,758,662,677</u>

負 債 資 本 合 計

21,673,011,434

注 記（令和３年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

（２）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（２）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として5,697,000円を支出するため、退職給付引当金5,697,000円を使用する。

令和4年度 宇城市下水道事業会計予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		
1 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土 地		326,164,663
ロ. 立 木	0	
ハ. 建 物	1,263,156,981	
建物減価償却累計額	<u>△ 537,474,879</u>	725,682,102
ニ. 構築物	24,762,442,903	
構築物減価償却累計額	<u>△ 7,307,675,532</u>	17,454,767,371
ホ. 機械及び装置	3,135,279,299	
機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 2,297,869,367</u>	837,409,932
ヘ. 車両運搬具	1,279,452	
車両運搬具減価償却累計額	<u>△ 1,215,481</u>	63,971
ト. 工具、器具及び備品	9,401,671	
工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 4,453,911</u>	4,947,760
チ. リース資産	0	
リース資産減価償却累計額	<u>0</u>	
リ. 建設仮勘定		<u>953,219,158</u>
有形固定資産合計		20,302,254,957
(2) 無形固定資産		
イ. 借地権		0
ロ. 地上権		0
ハ. 特許権		0

ニ. 施設利用権	588,162,483		
ホ. リース資産	0		
ヘ. その他無形固定資産	<u>0</u>		
無形固定資産合計		588,162,483	
(3) 投資その他の資産			
イ. 投資有価証券	0		
ロ. 出資金	0		
ハ. 長期貸付金	0		
長期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		
ニ. 基金	0		
ホ. その他投資	0		
ヘ. 長期前払消費税	0		
ト. 減価償却累計額	<u>0</u>		
投 資 合 計		<u>0</u>	
固 定 資 産 合 計			20,890,417,440
2 流 動 資 産			
(1) 現金預金		106,905,672	
(2) 未収金	59,658,910		
未収金貸倒引当金	<u>△ 14,260,421</u>	45,398,489	
(3) 有価証券		0	
(4) 受取手形	0		
受取手形貸倒引当金	<u>0</u>		
(5) 貯蔵品		0	

（６）短期貸付金	0		
短期貸付金貸倒引当金	<u>0</u>		
（７）前払費用		0	
（８）前払金		0	
（９）未収収益	0		
未収収益貸倒引当金	<u>0</u>		
（１０）その他流動資産		<u>0</u>	
流動資産合計			152,304,161
資産合計			<u>21,042,721,601</u>
負債の部			
３ 固定負債			
（１）企業債		6,882,019,814	
（２）他会計借入金		0	
（３）長期リース債務		0	
（４）引当金			
イ．退職給付引当金	93,264,290		
ロ．修繕引当金	0		
ハ．特別修繕引当金	0		
ニ．その他引当金	<u>0</u>	93,264,290	
（５）その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			6,975,284,104
４ 流動負債			
（１）一時借入金		0	

（２）企業債		623,360,984	
（３）他会計借入金		0	
（４）短期リース債務		0	
（５）未払金		45,717,800	
（６）未払費用		0	
（７）前受金		0	
（８）前受収益		0	
（９）引当金			
イ．退職給付引当金	0		
ロ．賞与引当金	3,535,000		
ハ．修繕引当金	0		
ニ．特別修繕引当金	0		
ホ．その他引当金	0	3,535,000	
（１０）預り金		14,105,870	
（１１）預り有価証券		0	
（１２）その他流動負債		0	
流 動 負 債 合 計			686,719,654
５ 繰 延 収 益			
（１）長期前受金		13,250,770,043	
（２）長期前受金収益化累計額		△ 4,609,834,877	
繰 延 収 益 合 計			8,640,935,166
負 債 合 計			16,302,938,924

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 資本金			
	イ. 固有資本金		2,344,420,560	
	ロ. 繰入資本金		1,444,047,000	
	ハ. 組入資本金		<u>899,939,806</u>	
	資 本 金 合 計			4,688,407,366
7	剰 余 金			
	(1) 資本剰余金			
	イ. 再評価積立金	0		
	ロ. 受贈財産評価額	364,857		
	ハ. 国及び県補助金	170,655,175		
	ニ. 受益者負担金	0		
	ホ. 他会計補助金	0		
	ヘ. その他資本剰余金	<u>0</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		171,020,032	
	(2) 利益剰余金			
	イ. 減債積立金	19,100,000		
	ロ. 利益積立金	0		
	ハ. 建設改良積立金	0		
	ニ. 当年度未処理欠損金	<u>138,744,721</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>119,644,721</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>51,375,311</u>
	資 本 合 計			<u>4,739,782,677</u>

負 債 資 本 合 計

21,042,721,601

注 記（令和4年度）

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

建物 10～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 20年

（2）無形固定資産

減価償却の方法 定額法

主な耐用年数

施設利用権 50年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、熊本県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

（2）賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

（3）法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II その他の注記

1 退職給付引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、熊本県市町村総合事務組合負担金として5,506,000円を支出するため、退職給付引当金5,506,000円を使用する。

令和４年度 宇城市下水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業収益	1 営業収益		1,308,483	1,242,825	65,658			
		1 下水道使用料	581,651	564,917	16,734			
			554,900	563,916	△ 9,016			
						1 下水道使用料	554,900	公共下水道 330,500 流域下水道 134,200 特定環境保全公共下水道 11,800 農業集落排水 78,400
		2 受託工事収益	25,900	0	25,900			
						1 受託工事収益	25,900	県改良工事に伴う受託収益 10,900 市道改良工事に伴う受託収益 15,000
		3 その他営業収益	851	1,001	△ 150			
						1 手数料	701	督促手数料 271 指定工事店指定手数料 430
						2 雑収益	150	雑収入 150
	2 営業外収益		726,832	677,908	48,924			
		1 受取利息及び配当金	2	2	0			
						1 受取利息及び配当金	2	預金利息 2
		2 他会計補助金	398,511	399,361	△ 850			

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						1 他会計補助金	398,511	一般会計繰出基準内補助金 公共下水道 180,044 流域下水道 122,892 特定環境保全公共下水道 24,016 農業集落排水 71,559
		3 消費税及び地方消費税還付金	21,300	500	20,800	1 消費税及び地方消費税還付金	21,300	消費税及び地方消費税還付金 21,300
		4 長期前受金戻入	306,476	277,587	28,889	2 長期前受国及び県補助金受戻入	276,865	公共下水道 138,736 流域下水道 56,079 特定環境保全公共下水道 14,195 農業集落排水 67,855
						3 長期前受受益者負担金戻入	29,611	公共下水道 15,004 流域下水道 8,018 特定環境保全公共下水道 1,993 農業集落排水 4,596
		6 雑収益	43	43	0	1 その他雑収益	43	自動販売機設置手数料 42 消費税還付加算金 1
		8 国庫補助金	500	415	85			

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						1 国庫補助金	500	社会資本整備総合交付金 500
収益の収入合計			1,308,483	1,242,825	65,658			

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 下水道事業費用			1, 440, 915	1, 473, 883	△ 32, 968			
	1 営業費用		1, 305, 683	1, 323, 544	△ 17, 861			
		1 管渠費	36, 556	56, 707	△ 20, 151			
						12 材料費	165	汚水枳蓋 165
						15 動力費	10, 716	マンホールポンプ等電気料 10, 716
						18 修繕費	13, 300	マンホール調整修繕費 9, 660
								マンホールポンプ等修繕費 3, 640
						23 通信運搬費	2, 076	マンホールポンプ電話使用料 2, 076
						25 手数料	40	水質検査手数料 40
						26 委託料	4, 278	下水道管理システム保守業務委託料 600
								下水道管理システムデータ等更新業務委託料 900
								マンホールポンプ維持管理業務委託料等 2, 778
						27 使用料及び賃借料	580	管路洗浄車借上料 500
								下水道マンホールポンプ制御盤等土地賃借料 80
						29 工事請負費	5, 040	マンホール補修（舗装等）工事 5, 040
						35 負担金	361	氷川町管渠維持管理負担金 361
		2 処理場費	335, 904	326, 907	8, 997			
						2 給料	9, 190	職員給 9, 190

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		說 明
						区 分	金 額	
						3 手当	5,475	扶養手当 678
								住居手当 336
								時間外勤務手当 400
								管理職手当 540
								期末手当 1,798
								勤勉手当 1,423
								児童手当 300
						4 賞与引当金繰入額	1,590	賞与引当金繰入額 1,316
								法定福利引当金繰入額 274
						6 法定福利費	3,132	共済組合負担金 3,132
						10 旅費	4	普通旅費 4
						11 備用品費	1,353	公共下水道備用品費 1,185
								農業集落排水備用品費 168
						14 光熱水費	660	公共下水道上水道使用料等 612
								農業集落排水上水道使用料 48
						15 動力費	34,799	公共下水道電気料 23,333
								農業集落排水電気料 11,466
						16 燃料費	299	公共下水道発電機燃料代等 236
								農業集落排水発電機燃料代等 63
						18 修繕費	13,950	公共下水道修繕費 4,500
								農業集落排水修繕費 9,450
						21 薬品費	3,493	公共下水道污水处理薬品費 3,493

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						23 通信運搬費	600	公共下水道電話使用料 54 農業集落排水電話使用料 546
						24 保険料	955	建物災害共済基金分担金 940 自動車損害共済分担金 15
						25 手数料	74,701	公共下水道汚泥運搬・汚泥処分手数料 41,600 農業集落排水汚泥引抜収集運搬手数料 32,990 法定水質検査手数料 111
						26 委託料	185,688	公共下水道水質・汚泥分析業務委託料等 5,400 農業集落排水施設水質検査業務委託料 600 公共下水道処理場維持管理業務委託料等（複数年度） 151,979 農業集落排水処理場維持管理業務委託料等（複数年度） 27,709
						27 使用料及び賃借料	15	N H K 放送受信料 15
		3 普及指導費	1,000	830	170			
						36 補助金	1,000	公共下水道水洗便所改造工事費助成金 1,000

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		4 総係費	189,505	209,294	△ 19,789			
						2 給料	12,713	職員給 12,713
						3 手当	4,789	扶養手当 240 通勤手当 51 住居手当 612 時間外勤務手当 350 期末手当 1,815 勤勉手当 1,481 児童手当 240
						4 賞与引当金繰入額	1,945	賞与引当金繰入額 1,610 法定福利引当金繰入額 335
						6 法定福利費	3,725	共済組合負担金 3,725
						8 退職給付費	1	退職給付引当金繰入額 1
						10 旅費	204	研修旅費 204
						11 備用品費	168	備用品費 168
						17 印刷製本費	176	決算書印刷製本 48 農業集落排水使用料納入通知書 128
						23 通信運搬費	2,380	納入通知書等郵便代 2,380
						25 手数料	13,920	コンビニ収納代行手数料 217 下水道使用料徴収委託手数料等 13,703
						26 委託料	1,442	下水道メーター検針業務委託料 1,172 企業会計システム保守業務委託料 270

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						27 使用料及び賃借料	375	複合機使用料等 375
						31 報償費	6,000	受益者負担金一括納付報奨金 6,000
						35 負担金	141,667	八代北部流域下水道維持管理負担金 139,814 コンビニ収納導入業務委託負担金 1,122 口座振替データ伝送業務委託負担金等 731
		5 減価償却費	717,532	729,802	△ 12,270			
						1 有形固定資産減価償却費	696,880	公共下水道 351,570 流域下水道 141,815 特定環境保全公共下水道 32,587 農業集落排水 170,908
						2 無形固定資産減価償却費	20,652	流域下水道利用権 20,652
		7 その他営業費用	1	4	△ 3			
						2 雑支出	1	雑支出 1
		8 受託工事費	25,185	0	25,185			
						26 委託料	14,285	市道改良工事に伴う設計業務委託料 14,285
						29 工事請負費	10,900	県改良工事に伴う管渠布設替工事 10,900

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明	
						区 分	金 額		
	2 營業外費用		128, 030	143, 137	△ 15, 107				
		1 支払利息	128, 030	143, 137	△ 15, 107				
						1 企業債利息	127, 766	公共下水道	52, 326
								流域下水道	43, 045
								特定環境保全公共下水道	9, 194
	農業集落排水	23, 201							
						2 一時借入金利息	264	一時借入金利息	264
	3 特別損失		1, 702	1, 702	0				
		4 過年度損益修正損	1, 702	1, 702	0				
						1 過年度損益修正損	1, 702	過年度下水道使用料還付金等	1, 702
	4 予備費		5, 500	5, 500	0				
1 予備費		5, 500	5, 500	0					
					1 予備費	5, 500	予備費	5, 500	
収益の支出合計			1, 440, 915	1, 473, 883	△ 32, 968				

資本的收入及び支出

(収 入)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			445,274	694,208	△ 248,934			
	1 企業債		221,300	136,700	84,600			
		1 建設改良企業債	221,300	136,700	84,600			
						1 建設改良企業債	221,300	公共下水道 184,800 流域下水道 31,100 特定環境保全公共下水道 2,100 農業集落排水 3,300
	2 補助金		80,150	231,675	△ 151,525			
		1 国庫補助金	74,150	231,675	△ 157,525			
						1 国庫補助金	74,150	社会資本整備総合交付金 74,150
		2 県補助金	6,000	0	6,000			
						1 県補助金	6,000	農山漁村地域整備交付金 6,000
	3 分担金及び負担金		10,577	10,577	0			
		1 分担金及び負担金	10,577	10,577	0			
						1 分担金	540	農業集落排水 540
						2 受益者負担金	10,037	公共下水道 6,149 流域下水道 3,744 特定環境保全公共下水道 144
	4 固定資産売却代金		1	1	0			

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		1 固定資産売却 代金	1	1	0			
						1 固定資産売却 代金	1	固定資産売却代金
	5 出資金		133, 246	315, 255	△ 182, 009			
		1 他会計出資金	133, 246	315, 255	△ 182, 009			
						1 他会計出資金	133, 246	一般会計繰出基準内出資金 公共下水道 公共下水道（雨水分） 流域下水道 特定環境保全公共下水道 農業集落排水
資本の収入合計		445, 274	694, 208	△ 248, 934				

(支 出)

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			932,645	1,190,607	△ 257,962			
	1 建設改良費		302,684	568,765	△ 266,081			
		1 施設建設費	106,348	126,992	△ 20,644			
						2 給料	3,220	職員給 3,220
						3 手当	1,709	通勤手当 155 時間外勤務手当 350 期末手当 672 勤勉手当 532
						6 法定福利費	1,024	共済組合負担金 1,024
						11 備用品費	419	備用品費 419
						16 燃料費	90	公用車燃料費 90
						18 修繕費	150	公用車修繕費 150
						23 通信運搬費	36	緊急時連絡用通信料 36
						24 保険料	44	公用車保険料 44
						26 委託料	2,500	測量設計業務委託料 2,500
						29 工事請負費	72,850	管渠工事 39,600 汚水桝設置工事 33,250
						34 補償補てん及び賠償金	5,250	管渠工事に伴う水道管移設補償 5,250
						35 負担金	19,047	八代北部流域下水道建設負担金 18,720 積算システムリース料負担金 327
						37 公課費	9	自動車重量税 9

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
		2 施設改良費	34,160	66,000	△ 31,840			
						26 委託料	27,660	浄水管理センター改築更新詳細設計業務委託料 20,660
								農業集落排水施設維持管理適正化計画策定業務委託料 7,000
						29 工事請負費	6,500	浄水管理センター機器取替工事 6,500
		3 固定資産購入費	1	4,800	△ 4,799			
						2 工具器具及び備品購入費	1	備品購入費 1
		4 施設建設費 (雨水対策費)	162,175	370,973	△ 208,798			
						2 給料	7,250	職員給 7,250
						3 手当	4,389	扶養手当 516 通勤手当 24 住居手当 288 時間外勤務手当 214 期末手当 1,634 勤勉手当 1,293 児童手当 420
						6 法定福利費	2,390	共済組合負担金 2,390
						16 燃料費	90	公用車燃料代 90
						24 保険料	47	自動車損害共済分担金 18 自賠責保険料 29

(単位：千円)

款	項	目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
						区 分	金 額	
						29 工事請負費	148, 000	高良雨水ポンプ場機械・電気設備 148, 000 工事
						37 公課費	9	自動車重量税 9
	2 企業債償還金	1 企業債償還金	629, 961	621, 842	8, 119			
			629, 961	621, 842	8, 119			
			1 企業債償還金	629, 961	8, 119			公共下水道 282, 809
								流域下水道 191, 180
								特定環境保全公共下水道 28, 533
農業集落排水 127, 439								
資本的支出合計			932, 645	1, 190, 607	△ 257, 962			

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度増減見込額		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当 該 年 度 中 元金償還見込額	
1 企業債	8,228,428	7,914,041	221,300	629,961	7,505,380
(1) 公共下水道	6,764,472	6,550,621	218,000	502,522	6,266,099
(2) 農業集落排水	1,463,956	1,363,420	3,300	127,439	1,239,281
計	8,228,428	7,914,041	221,300	629,961	7,505,380